



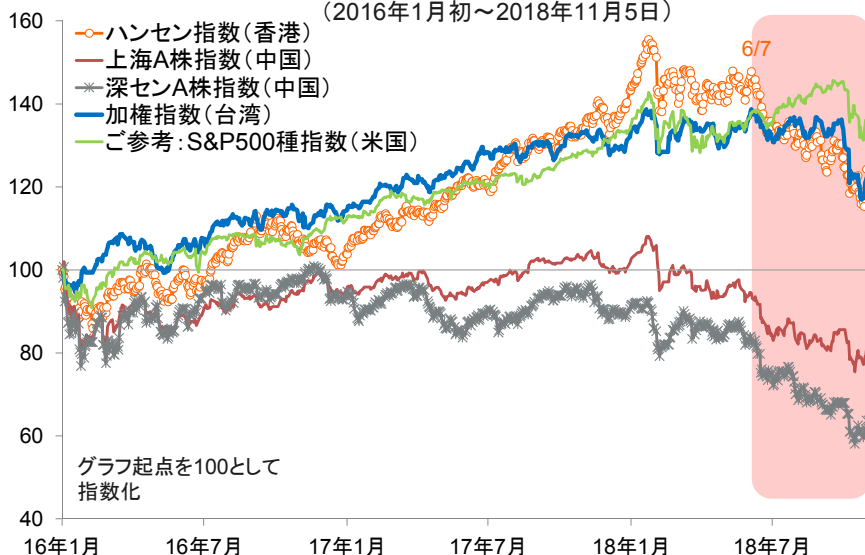
中華圏株式ファンド(毎月分配型) 愛称: **チャイワン**

足元の投資環境と運用者の見解

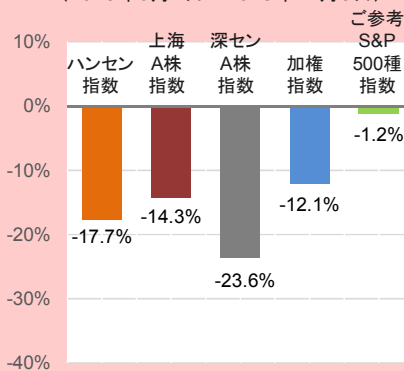
本レポートでは、中華圏株式市場の足元の下落の背景、これに対する運用者の見解などについて、ご紹介させていただきます。

中華圏株式は、6月以降下落基調となった

主要株価指数(現地通貨ベース)の推移
(2016年1月初～2018年11月5日)



騰落率比較
(2018年6月7日～2018年11月5日)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

以下①②③を受け、**投資家心理が悪化したことが**
足元での中華圏株式下落の主な背景に

**① 米中の貿易摩擦
への懸念**

米国による中国の知的財産権侵害に対する制裁関税について、第1弾が7月6日に、第2弾が8月23日に、第3弾が9月24日にそれぞれ発動。

**② 中国景気の
停滞懸念**

企業や地方政府などによるデレバレッジ(債務削減)の動きが経済活動の重石に。加えて、米中の貿易摩擦を受け、景気の先行き懸念が強まる。

**③ 人民元安への
懸念**

米利上げ継続などを背景とした米ドル高基調、米中貿易摩擦激化懸念などに伴ない、人民元が大きく下落。市場では、資本流出懸念が拡がった。

※上記は当ファンドのベンチマークではありません。
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

① 米中の貿易摩擦について

- 中国に対する第3弾の制裁関税の発動に伴ない、中国からの年間輸入実績（金額）の約半分の中国製品が制裁対象となりました。現在、米中貿易摩擦について妥結する目処はたっており、今後長引く可能性も否定できません。こうしたことから、貿易問題の先行きについて、**市場は現在、かなり悲観的なシナリオを織り込んでいると考えています。**
- ただし、経済制裁による中国GDPへの影響（間接的なインパクトも含む）は、現状のシナリオに基づいた場合で-0.5%程度、全品目に25%の関税が課された場合（最悪シナリオ）でも-1.0%程度に留まるとの一部試算*もあります。これらの数字は決して小さな数字とは言えないものの、**人民元安による輸出への好影響、中国政府による減税や財政出動といった様々な政策措置によってある程度相殺できる**と考えています。
- 現状、貿易摩擦の先行きについて、**市場がかなり悲観的なシナリオを織り込んでいると考えられることから、更なる株価下落の余地は限定的**、また、**貿易問題の先行きについて市場に安心感が生じた場合の株価の上昇余地は大きい**のではないかと考えています。ただし、貿易摩擦は長期化の様相をみせており、米国の中間選挙以降も激しい株価変動が続く可能性が想定されます。

* アジア開発銀行が9月下旬に出した試算値。

<米中貿易摩擦についての運用チームの考え>

足元の投資環境	運用チームの考え	意味すること
<p>✓ 貿易摩擦の先行きについて、市場はかなり悲観的なシナリオを織り込んでいる。</p>	<p>✓ 更なる株価下落の余地は限定的である一方、株価上昇の余地は比較的大きいのではないかと考えています。</p>	<p>✓ 仮に、これ以上貿易摩擦が深刻化しないと市場で認識された場合、安心感から、相場が上昇する可能性があります。</p>

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

② 中国景気について

- **2018年に入り**、中国政府による企業や地方政府に対する**デレバレッジ（過剰債務の削減）の取り組みは、これまで以上に強化**されました。これを受け、市場では、景気減速懸念が一段と強まる状況となりました*。
- ただし、中国政府は、足元の景気動向や国際情勢などを踏まえ、**7月以降、デレバレッジへの取り組みを軟化**させています。
- 足元で、中国政府が経済成長に配慮した政策を打ち出し、**デレバレッジ**について柔軟な姿勢を示していることを踏まえると、**最悪期を脱した可能性が考えられます**。こうしたことに加え、バリエーション面でも割安感がみられる（P7ご参照）ことなどから、運用チームでは、**足元の中国株式市場は魅力的な投資機会を提供している**と考えています。
- 11月に開催が見込まれる中国共産党の重要会議、**4中全会**（中国共産党中央委員会第4回全体会議）**において**、足元の経済環境を改善させる政策や、イノベーションや消費の質の向上等を促進させる**政策が打ち出されるかどうか**が注目されます。

* リーマン・ショック以降、大規模な景気刺激策を契機に企業や地方政府の債務が急拡大したことを受け、2017年、中国政府は、国を挙げて、債務削減に取り組むことを決定。こうした取組みは2018年に入って大きな進捗を見せたものの、中小の民間企業を中心に資金調達が困難になるなど、景気の大きな下押し要因となった。なお、デレバレッジは、金融リスクの低減などにつながるため中長期的には経済活動に前向きな政策と言われる。

<景気動向についての運用チームの考え>

足元の投資環境	運用チームの考え	意味すること
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年に入り、取組みが強化されたデレバレッジの動きを受け、市場では、景気や企業利益に対して、悲観的な見方が拡がる。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 7月以降、中国政府は、デレバレッジに対する取組みを軟化させている。 ✓ 最も景気に対してプレッシャーを与えた時期は4月から7月とみられ、すでに最悪期は脱した可能性があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 仮に、今後、いくつかの経済指標で景況感の改善が確認された場合、投資家心理が改善する可能性。 ✓ 2018年本決算(12月)および2019年1-3月期決算の内容が、デレバレッジの影響を見極めるひとつの試金石となる可能性。

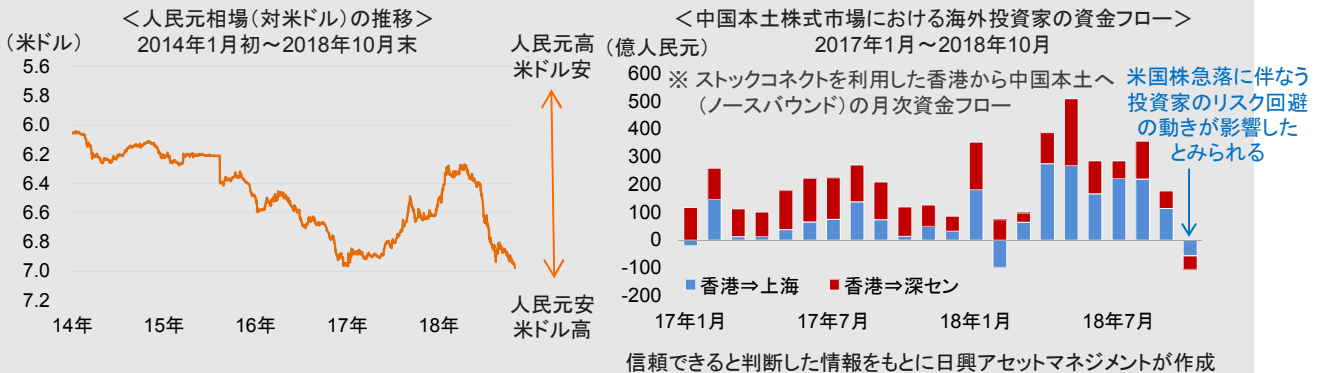
上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解

③ 人民元安について

- 人民元相場（対米ドル）は、トランプ政権が対中制裁関税の第一弾を発動すると発表した6月中旬以降、下落基調が強まる状況となりました。
- これに伴い、市場では、資本流出への警戒感が広がったものの、**当ファンドの運用チームでは**、中国における豊富で安定的な外貨準備高や株式市場などへの資金流入状況などを踏まえ、現状では、**大規模な資本流出の可能性は低いと考えています。**
- **人民元安は、輸出面での競争力強化**などを通じて、米国による制裁関税の適用に伴うGDPへの押し下げ効果を緩和する側面があります。
- 米中貿易摩擦について妥結する目処がたたない中、今後一段の人民元安となる可能性も想定されます。ただし、**外国人投資家にとっては**、人民元安は、少なくとも年初と比べて、**中国A株へのより有利な投資機会を提供**するきっかけになると考えられます。



＜人民元安についての運用チームの考え＞

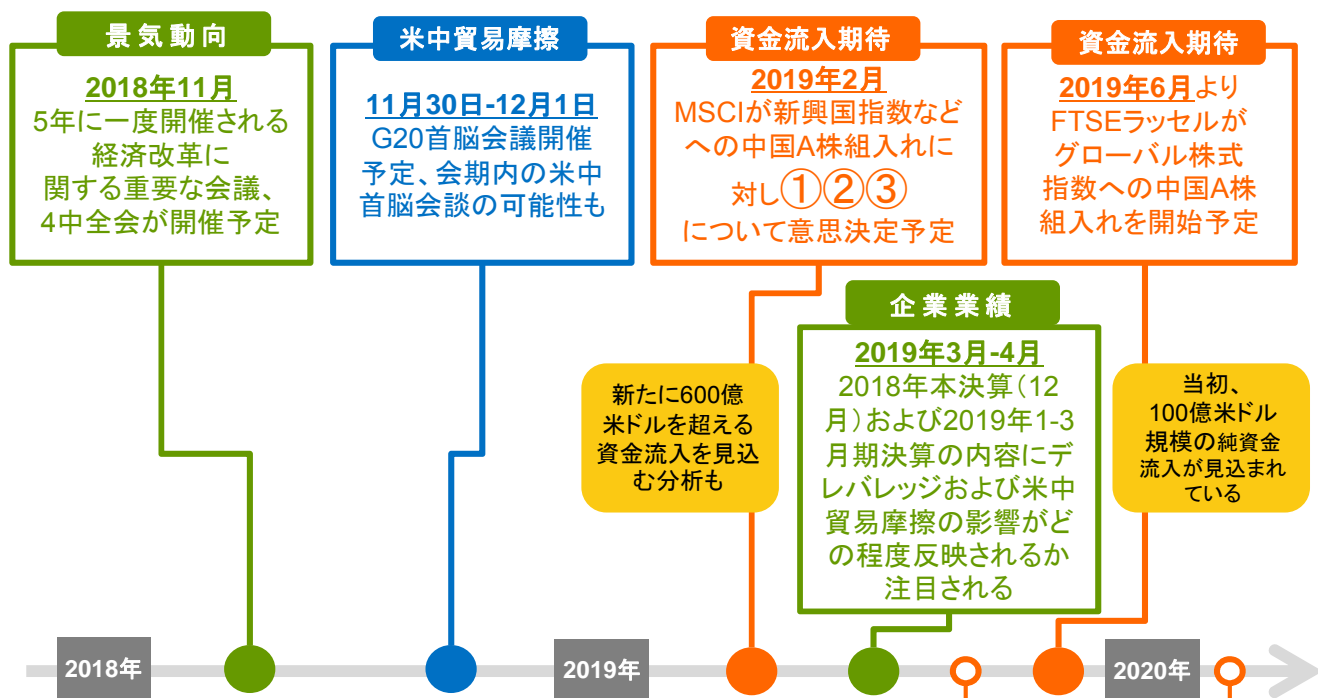
足元の投資環境	運用チームの考え	意味すること
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人民元安基調の継続を受けた資本流出への懸念などから、投資家心理が悪化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 豊富で安定的な外貨準備高や株式市場への堅調な資金流入を踏まえると、大規模な資本流出の可能性は低い。 ✓ 一方、人民元安は、輸出面での競争力強化を通じて、米中貿易摩擦による景気押し下げ効果を緩和する可能性。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 人民元安に伴ない、現状少なくとも、年初と比べて、外国人投資家に対し、中国A株へのより有利な投資機会を提供しているとみられる。 ✓ 貿易摩擦がさらに深刻化した場合、一段の人民元安が生じる可能性には留意が必要。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

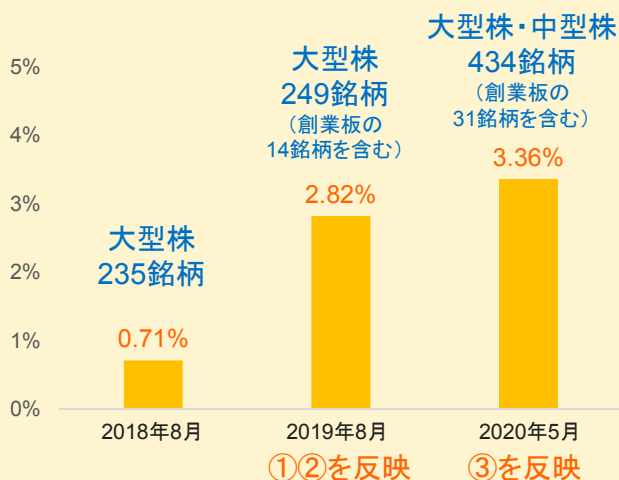
上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解 注目されるイベント



＜MSCI新興国指数への中国A株の株式組入比率＞
2018年9月時点のMSCI見直し



- ① 指数組入係数を5%から20%に引き上げ (2019年5月、8月実施でMSCIが検討中)
- ② 深セン証券取引所「創業板」上場銘柄を組入対象に (2019年5月実施でMSCIが検討中)
- ③ 大型株に加え「中型株」も組入対象に (2020年5月実施予定でMSCIが検討中)

※グラフ・データは過去のものおよび予定または試算であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者の見解 当ファンドのポートフォリオへの影響

- 当ファンドでは、**①消費の質の向上、②製造業の高付加価値化、③イノベーション**への中国政府の取り組みに鑑み、これらに関連するセクター、銘柄を中長期的に選好しています。
- より具体的には、①の観点から、**消費財セクターや保険セクター**、②の観点から**資本財セクター**、③の観点から、**ITセクターやヘルスケアセクターに特に注目**しています。また、いくつかの業界において企業統合の動きが続くとみており、この恩恵を受ける**優良な大型銀行や不動産会社にも、一定の組入れ**を行なっております。
- 米中貿易摩擦が深刻化していますが、米国向け売上げ割合が限定的な銘柄や、**重要部品を米国企業などに依存していない銘柄を中心にポートフォリオを構築しており、米中貿易摩擦による直接的な影響はそこまで大きくないと考えています。**
- また、デレバレッジの影響に対する市場の懸念も引続き根強いと思われそうですが、当運用チームとしては、デレバレッジについて、特に石炭や素材セクターにおいて今後相応の影響が生じる可能性はあるとみておりますが、**当該セクターに対する当ファンドでの保有割合は限定的であり、現状大きな懸念は有しておりません。**

<「チャイワン」のポートフォリオの概況>

<組入上位10業種>
2018年9月末

	業種	比率
1	銀行	13.3%
2	食品・飲料・タバコ	9.9%
3	保険	8.7%
4	ソフトウェア・サービス	7.1%
5	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.4%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%
7	資本財	5.1%
8	エネルギー	5.1%
9	不動産	5.1%
10	消費者サービス	4.7%

- ✓ 業種別では、①消費財セクターや保険セクター、②資本財セクター、③ITセクターやヘルスケアセクターなどに、特に注目
- ✓ 企業統合の動きの恩恵を受けるとみられる優良大型銀行および不動産会社を一定比率組入れ

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

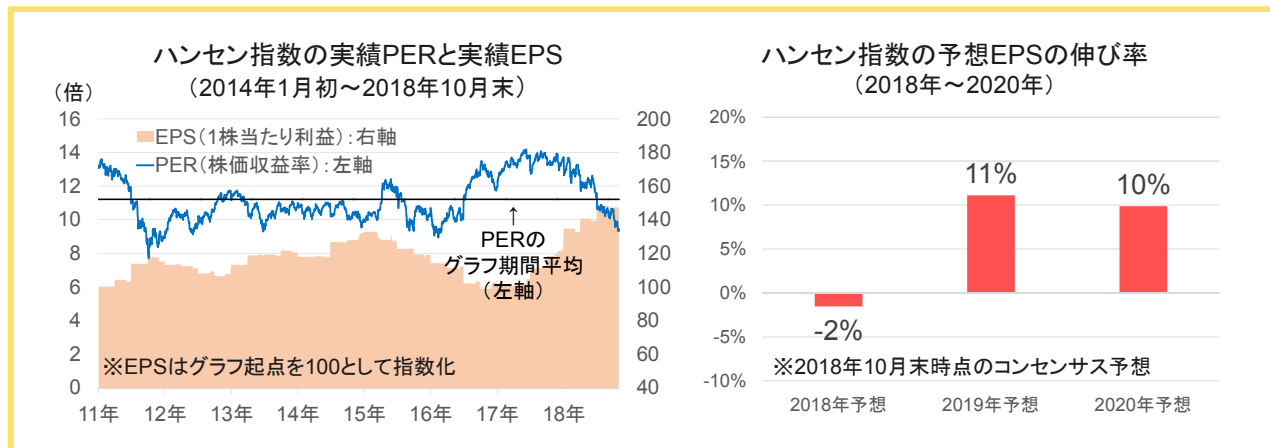
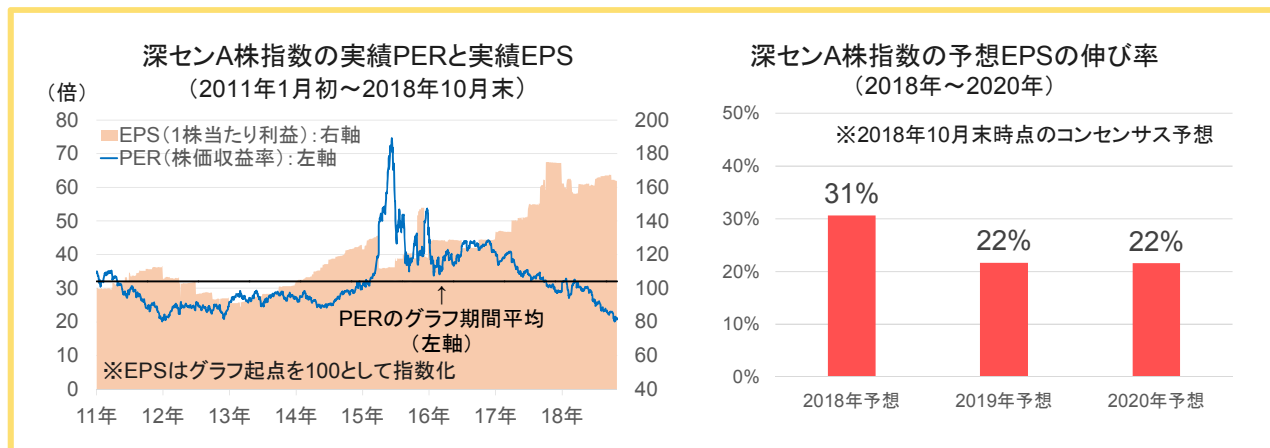
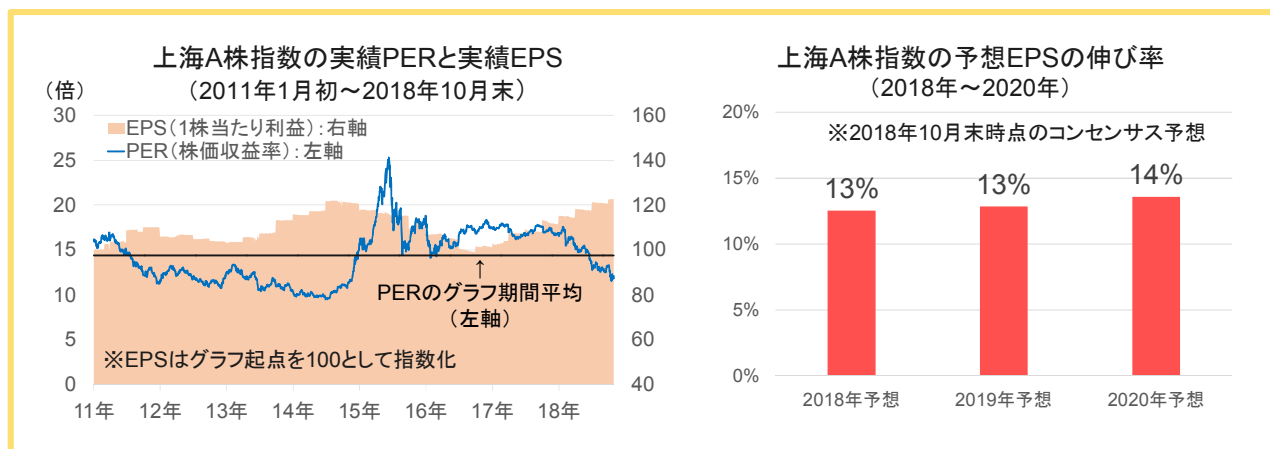
上記は、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。上記は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

中国株式の
バリュエーション

企業業績は堅調ながら、
株価は過去と比べて割安な水準に

- 企業業績は比較的堅調である一方、2018年に入ってから株価下落に伴ない、PER（株価収益率）は過去平均と比べて低い水準となっています。



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称：チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

「チャイワン」のパフォーマンス

基準価額の推移



※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください。

「チャイワン」のポートフォリオの概況

(2018年9月末現在)

組入上位10銘柄 (銘柄数136銘柄)

	銘柄名	業種	比率
1	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	3.96%
2	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	3.15%
3	ALIBABA GROUP HOLDING-SP-ADR	ソフトウェア・サービス	2.52%
4	PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	2.20%
5	GREENLAND HONG KONG HOLDINGS	不動産	1.99%
6	CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	保険	1.93%
7	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	1.88%
8	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	銀行	1.49%
9	CHINA MENGNIU DAIRY CO	食品・飲料・タバコ	1.49%
10	IND & COMM BK OF CHINA - H	銀行	1.41%

※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。また、上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

組入上位3カ国

	国名	比率
1	中国	82.0%
2	台湾	7.6%
3	香港	4.6%

人民元比率

比率
43.2%

※比率には、オフショア人民元を含みます。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

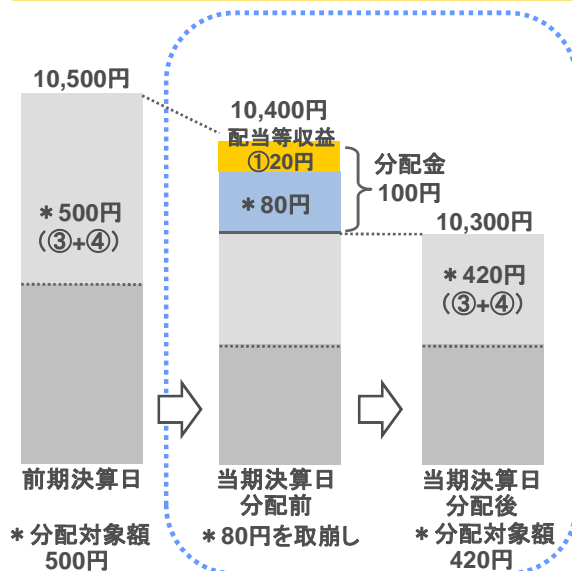
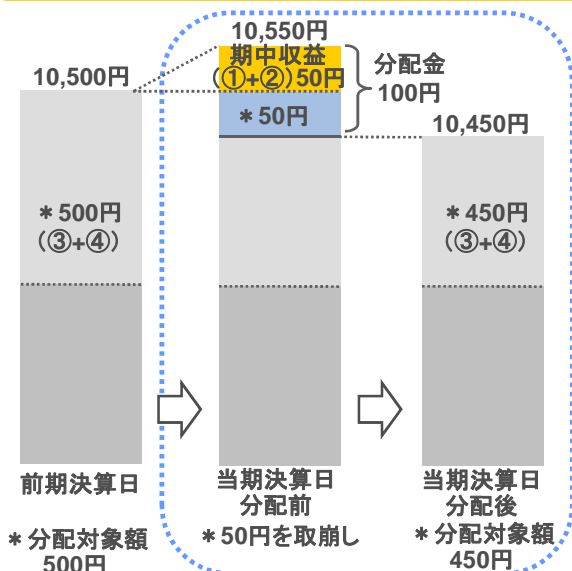


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合

前期決算から基準価額が下落した場合



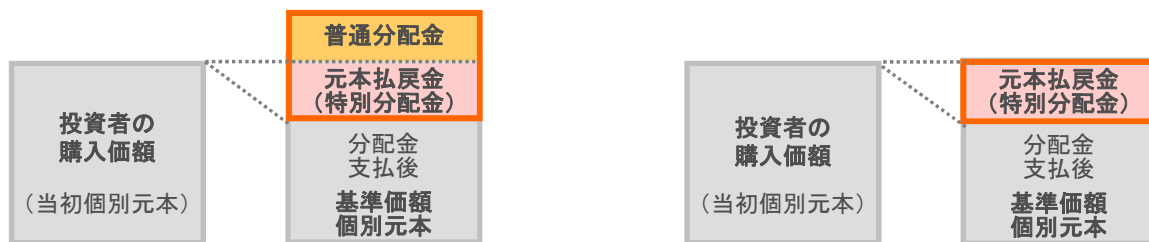
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 主として、中国経済圏(中国、香港、台湾)の株式に投資します。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
 ※ 基準価額が当初元本(1万口当たり1万円)を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。
3. 現地からの情報を活用して、日興アセットマネジメントが運用を行ないます。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日または購入申込日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2021年10月4日まで(2010年10月29日設定)
決算日	毎月4日(休業日の場合は翌営業日) ※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金不可日	換金請求日または換金請求日の翌営業日が香港証券取引所の休業日、上海証券取引所の休業日、深セン証券取引所の休業日、香港の銀行休業日、中国の銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 購入時手数料率は、3.78% (税抜3.5%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、
購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 ありません。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.5%の率を乗じて得た額

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率1.728% (税抜1.6%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.512% (税抜1.4%)、投資対象とする投資
信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.216% (税抜0.2%)程度となります。受益者が実質的
に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や運用内容の変更など
により変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の
純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産
から支払われます。
組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、
その都度、信託財産から支払われます。
※組入る有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、
上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、
表示することはできません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 日興アセットマネジメント アジア リミテッド
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
[コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社長崎銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第11号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資家の皆様に「中華圏株式ファンド(毎月分配型)／愛称:チャイワン」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。